

## 新型コロナウイルス 農業業界における変化について

5月25日、政府は特定警戒地域で残る東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・北海道において緊急事態宣言の解除を発表した。4月7日より7都府県を皮切りに全国に発出した新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言は49日ぶりに全面解除となり新しい生活様式がスタートとなる。緊急事態宣言中において自治体では定期的に防災無線で外出自粛を呼びかけるアナウンスが流れ、さながら戦時中の装いであった。まず、5月13日に39県において緊急事態宣言が解除され経済活動は再開されたが、各自治体において独自のかつ段階的な経済活動再開の動きを見せている。東京都においても添付の通りステップゼロからステップ3まで段階的に休業要請緩和が示されている。どの自治体も韓国で発生したような外出自粛解除宣言後のクラスター発生等、第2波の感染拡大を警戒した動きとなっている。安部首相も記者会見で国民に呼びかけた通り感染者の増加スピードが再び高まれば「2度目の緊急事態宣言発出の可能性もある」としており、1日でも早い経済活動の復興と同時に感染予防対策とを並行的に進めなければならないという難易度の高さが伺い知れよう。

さて、この緊急事態解除までに農業業界においても様々な問題や影響が出ている。高価格帯の国産肉牛や海産物、メロンやさくらんぼなどの高級農産品の販売が苦戦しているという話が聞こえてきた。ぶどうの産地である岡山では現在花切り（花穂整形）作業の真っ最中であるが、シャインマスカット等の1房2万円以上もする高価格帯を狙った大振りの房となる海外輸出用向け仕立てを中止し、大きな房にならない単価の安い国内向けの需要に振り替えられる様な花付け方法に切り替える様生産者に注意喚起している。輸出用需要についてはこの騒動が落ち着くまで厳しいと見た対応のようだ。数年前に北海道に仕事で訪れた際に新千歳空港内の店舗で購入した海産物屋から突然自宅に電話があった。観光客が来なくなったため売れないので購入支援して欲しいという内容であった。数年前に1度だけお土産に利用した程度にも拘らず電話がかかってきたのには驚いた。事の事態の深刻さを改めて感じた次第だ。一方、生協など宅配サービスの利用者は急増しているようだ。急激な増加ゆえ宅配員は配送に追われている状態に対応に苦慮しているようだ。以前と比べてオンライン上で発注したものの、配達時には欠品返金扱いとなっている食材も目立つ。発注時には買い増しが出来ないよう複数の注文を制限するなどとして対応している状況だ。生産現場からは外国人研修実習生を受け入れていた畑作農家では労働者が来日することが出来ず人手不足に陥っており、作付計画を変更せざるを得ないなど影響が出始めてきた。流通面においては広域に拠点を持つ卸業者の話では5月末迄は県境をまたいだ営業は自粛要請が出ている事もあり対面商売はもう少しの我慢が必要だ。緊急事態宣言が発出中のさなか、公共交通機関を利用せざるを得ないサラリーマンは常に自分が感染しないかという不安感をもって通勤している方々は少なくはなかつたろう。雇用主や上司が平然と出勤して来るため本当は在宅勤務で感染予防対応したいのにも関わらず出勤せざるを得なかったという残念な話も聞かれた。日本は自粛要請にとどまったため諸外国とは異なり罰則も緩く法律で縛れなかつた事から、一部でこうしたモラルに欠ける企業体質の問題も浮き彫りになったようだ。

ゴールデンウィーク中は全国的に田植えが行われる季節であるが、首都圏に住む地方出身者は今年ばかりは実家の田植え作業の手伝いに行けなかつたという。田植え作業に加勢するためにいつもは帰郷するのだが、親からは周辺の目がありもしここで感染者となれば村八分にされてしまう恐れがあるので戻って来るなと言われたという。また、単身赴任で特定警戒地域から自宅や家族が住む地方に戻るのを断念したという当社スタッフも複数出た。やはり帰ると地域の目があり特に田舎では監視されている感を受ける事から止むを得ず断念したという話だ。

(次ページに続く)

(前ページより続く)

岩手県では唯一感染者が出ていない県となっているが、達増知事は県内発症者第一号が出たとしても個人を責めないよう異例の会見を行っている。これは県内にて第一号の感染者となってしまうと誹謗中傷や差別を受けるのではないかとという観念が先立ってしまい、検査や受診をためらい手遅れになってしまうという最悪の事態になる懸念があるとしてこのような被害に注意を促した発言と受け止められている。また、首都圏に比べて感染者を受け入れる体制も脆弱なため医療崩壊につながる恐れがあるからだ。地方において感染者数が抑えられているのは経済活動が小さいからだけではなく、このような村社会が良い意味で感染抑制に貢献していたのかも知れない。

卸業者や肥料メーカーからは集金についても期日に集金が出来ないため債権者側からの申し出により感染予防のためこの際に銀行振込や手形支払いといった形式に変更要望してきたケースが増えたという。変化が少なかったこの業界においても良しき悪しきは別として新型コロナウイルス発生を契機とした変化が生まれてきているようだ。肥料の流通においては農水省生産局から全肥商連を通じて食品・資材安定供給確保、事業継続に向けたガイドライン、持続化給付金、職場における感染予防対策・健康管理の強化について相次いで発信されているのでご一読願いたい。幸いなことに、新型コロナウイルスの影響を受けて倒産や廃業したという最悪のケースに見舞われた当社取引先は現在のところ聞き及んでない。当社は2月28日より在宅勤務主体とした体制となっているが、幸いながらスタッフや家族においても感染は免れている。客先や部内での打合せはMicrosoft Teams やZoom を活用した在宅オンライン会議を実施し非対面での新たな対話スタイルが浸透し始めてきた。これを皮切りとして勤務体制を見直す企業も出始めてきた。

インターネットを活用した新たなビジネススタイルが見込める事からアフターコロナにおける新しい販売スタイルが生まれてくることであろう。緊急事態宣言が解除されてもインフルエンザのように治療薬やワクチン創出等、予防や投薬対応が可能となるまでは「3つの密」回避など新たな生活スタイルが確立される事となるだろう。新型コロナウイルスに打ち勝つ事が出来るよう読者の皆様も下記の点について注意を払って自ら命を守る行動を継続していきたい。

東京都における休業要請緩和のステップ (5/25時点)

	休業要請緩和のステップ (施設別)			
	ステップ0	ステップ1	ステップ2	ステップ3
博物館・美術館 運動施設・学校 等	×	○or△	○	○
学習塾・劇場・集会場 生活必需品販売 以外の店舗等	×	×	○	○
漫画喫茶・パチンコ屋 ゲームセンター 遊園地 等	×	×	×	○
飲食店 等 (居酒屋を含む)	朝5時～夜8時まで (酒類提供夜7時まで)	朝5時～夜10時まで (酒類提供夜10時まで)	朝5時～夜10時まで (酒類提供夜10時まで)	朝5時～夜12時まで (酒類提供夜12時まで)
接待を伴う飲食店 ライブハウス カラオケ店・ジム 等	×	×	×	×
イベント	×	50人まで	100人まで	1,000人まで

### アフターコロナの社会的な動きについて

- \* 「換気の悪い密閉空間」「多数が集まる密集場所」「間近で会話や発声をする密接場面」の3つの“密”を避ける。
- \* 参加者の症状有無の事前確認      \* マスク着用
- \* ソーシャルディスタンス (最低1m 以上、可能であれば2m 以上離れる)
- \* うがいやアルコール消毒液による手指衛生      \* 食事付きの会議中止、会議後の懇親会自粛

緊急事態宣言解除までのおよそ2か月間、仕事も生活も制限・自粛して過ごしてきましたが、これからは大切ですね。新しい生活様式の変化を受け入れ、生活のペースを戻していければと思います。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp